

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年3月6日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	23a01029000000	調達件名	バングラデシュ国先進技術を活用した森林管理による沿岸レジリエンス強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)	2024年3月13日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
履行期間(予定)	2024年4月19日	~	2024年6月28日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> バングラデシュでは、2000年から2015年の間に、約15万haの森林が伐採され、17万haの森林地が劣化したと推定されている。バングラデシュは、第8次5カ年計画において、林業部門が気候変動に対処するための目標として、(i)2025年末までに国土の24%を樹木に覆われた状態にすること、(ii)生物多様性改善のための生態系の保全、(iii)気候変動の影響を緩和し適応能力を高めること、(iv)地域の貧困層や森林に依存するコミュニティの社会経済的状況を改善すること、の4つを掲げている。 JICAでは2023年度に「気候変動対策に資する森林・自然資源分野の情報収集・確認調査」を実施し、基礎情報の収集、主要な課題の特定や課題解決のための優先事業の特定に取り組んでいる。 このような状況を受け、バングラデシュ政府より本技術協力が要請された。</p> <p><b>【目的】</b> 本詳細計画策定調査は、実施体制、成果、活動を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務従事者は、本調査の団員として、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分把握の上、同調査を実施するJICA職員等と協議・調整しつつ、事前評価や先方政府との合意文書に必要なデータ、情報を、収集・整理・分析し、プロジェクトの全体構成を検討する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 評価分析</p> <p><b>【人月合計】</b> 合計1.5人月程度</p> <p><b>【現地派遣期間】</b> 2024年5月中旬から6月上旬</p> <p><b>【渡航回数】</b> 1回</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年3月6日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	23a01022000000	調達件名	タジキスタン国従量制課金制度導入を通じた給水運営能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(上水道計画)		
公示日(予定)		2024年3月13日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
履行期間(予定)		2024年4月19日 ~ 2024年7月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【目的】</b> タジキスタン共和国政府は、2030年までの国家開発戦略において、給水システムの改善を通じた生活環境・衛生状況の向上を重要な目標として掲げ、「水セクター改革プログラム(2016-2025)」のなかで「安全な飲料水の供給」を最重要課題の一つとして位置付けています。JICAは、当国において安全な飲料水へのアクセス率が最低であるハトロン州に焦点を当て、施設整備や従量料金制の導入等を図ってきました。従量料金制の導入により、料金収入の増加による水道事業経営の改善及び無駄水の削減による水道サービスの向上へとつながった実績があります。今後は従量制導入モデルの推進を全国レベルに拡大し、水道事業体の給水サービスを改善するとともに、財務的に安定した経営状況を実現すべく、タジキスタン政府より技術協力プロジェクトが要請されました。</p> <p>本詳細計画策定調査では、技術協力プロジェクトの実施体制、成果、活動等を整理した上で、案件の内容を確認・協議します。</p> <p><b>【業務内容】</b> 技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な情報を収集・整理することとします。</p>			留 意 事 項	<p><b>【担当分野】</b> 上水道計画</p> <p><b>【人月合計】</b> 1.37人月</p> <p><b>【現地業務期間】</b> 2024年5月中旬から2024年6月中旬</p> <p><b>【渡航回数】</b> 1回</p> <p><b>【関連報告書公開情報】</b> ハトロン州南部地域持続的・地方飲料水供給計画調査ファイナル・レポート ハトロン州ハマドニ地区給水改善計画基本設計調査報告書 ハトロン州ハマドニ地区給水改善計画第二次予備調査報告書 第二次ハトロン州ハマドニ地区給水改善計画事業化調査報告書 ハトロン州ピアンジ県給水改善計画準備調査報告書 ピアンジ県・ハマドニ県上下水道公社給水事業運営能力強化プロジェクト詳細計画策定調査報告書 ピアンジ県・ハマドニ県上下水道公社給水事業運営能力強化プロジェクト事業完了報告書 ハトロン州ジョミ県における上水道改善計画準備調査報告書(先行公開版)</p> <p><b>【その他】</b> ・詳細計画策定調査は、別途JICAで契約する「評価分析」の団員と同時期に実施するものとします。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年3月6日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	23a01023000000	調達件名	タジキスタン国従量制課金制度導入を通じた給水運営能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)			
	公示日(予定)	2024年3月13日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
	履行期間(予定)	2024年4月19日 ~ 2024年7月31日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p><b>【目的】</b> タジキスタン共和国政府は、2030年までの国家開発戦略において、給水システムの改善を通じた生活環境・衛生状況の向上を重要な目標として掲げ、「水セクター改革プログラム(2016-2025)」のなかで「安全な飲料水の供給」を最重要課題の一つとして位置付けています。JICAは、当国において安全な飲料水へのアクセス率が最低であるハトロン州に焦点を当て、施設整備や従量料金制の導入等を図ってきました。従量料金制の導入により、料金収入の増加による水道事業経営の改善及び無駄水の削減による水道サービスの向上へとつながった実績があります。今後は従量制導入モデルの推進を全国レベルに拡大し、水道事業体の給水サービスを改善するとともに、財務的に安定した経営状況を実現すべく、タジキスタン政府より技術協力プロジェクトが要請されました。</p> <p>本詳細計画策定調査では、技術協力プロジェクトの実施体制、成果、活動等を整理した上で、案件の内容を確認・協議します。</p> <p><b>【業務内容】</b> 技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画の策定及び評価6基準に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理することとします。</p>			留 意 事 項	<p><b>【担当分野】</b> 評価分析</p> <p><b>【人月合計】</b> 1.37人月(現地0.77、国内0.6)</p> <p><b>【現地業務期間】</b> 2024年5月中旬から2024年6月中旬</p> <p><b>【渡航回数】</b> 1回</p> <p><b>【関連報告書公開情報】</b> ハトロン州南部地域持続的飲料水供給計画調査ファイナル・レポート ハトロン州ハマドニ地区給水改善計画基本設計調査報告書 ハトロン州ハマドニ地区給水改善計画第二次予備調査報告書 第二次ハトロン州ハマドニ地区給水改善計画事業化調査報告書 ハトロン州ピアンジ県給水改善計画準備調査報告書 ピアンジ県・ハマドニ県上下水道公社給水事業運営能力強化プロジェクト詳細計画策定調査報告書 ピアンジ県・ハマドニ県上下水道公社給水事業運営能力強化プロジェクト事業完了報告書 ハトロン州ジョミ県における上水道改善計画準備調査報告書(先行公開版)</p> <p><b>【その他】</b> ・詳細計画策定調査は、別途JICAで契約する「上水道計画」の団員と同時期に実施するものとします。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>		

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年3月6日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	23a01019000000	調達件名	インドネシア国自動車基準・認証制度の運用体制強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2024年3月21日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2024年4月30日 ~ 2024年7月12日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> インドネシアではモータリゼーションにより自動車が増加しており、交通事故の増加や大気汚染や交通騒音などの環境問題が深刻化している。その一因として、安全性と環境性能が不十分な車両が多数市場に出回っていることにあり、自動車の型式認証制度の充実と、新型車の安全性確保のための適切な自動車試験の実施が急務となっている。その状況を改善するため、インドネシア政府はブカシ車両試験認証センターの大規模な拡張を計画している。</p> <p><b>【目的】</b> 本事業は、インドネシアにおいて、国連基準に則った認証試験実施能力が向上し公正・公平な試験が実施されることを通じてタイムリーな認可を行うことにより、(アウトカム-プロジェクト目標)を図り、もってインドネシアで生産する自動車品質(安全・環境性能)が担保され、道路交通における安全・環境保全が向上に寄与するもの。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画の策定及び評価6基準(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定のために必要な以下の調査を行う。なお、JICA事業評価における評価基準・手続きについては監督職員より情報提供を行う。また、本業務従事者は、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめに協力する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 評価分析 <b>【人月合計】</b> 約1.2人月(現地0.7人月、国内0.5人月)(予定) <b>【留意事項】</b> (1)本契約では現地業務を2024年5月中旬~6月上旬頃に渡航1回を想定。 (2)プレ公示の内容は、今後変更になる可能性があります。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年3月6日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	23a01024000000	調達件名	モンゴル国医師及び看護師の卒後研修強化プロジェクト終了時評価調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2024年3月21日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2024年4月30日 ~ 2024年11月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> JICAは2015年から5年間、技術協力プロジェクト「一次及び二次レベル医療施設従事者のための卒後研修強化プロジェクト」を実施し、地方部においてニーズの高い内科、産婦人科、小児科、救急科について総合的に医療サービスを提供する医師を育成するための総合診療研修の導入を支援した。その結果、5箇所の総合病院において総合診療研修が導入された他、研修の実施に必要な研修病院指定基準の策定や研修病院評価システムの導入などの行政能力の強化もなされた。</p> <p>係る成果を踏まえ、総合診療研修制度の更なる展開、医師の卒後研修強化の知見を基にした看護師及び助産師の卒後教育の質の改善、これら医師・看護師・助産師の人材育成に関するモンゴル側の行政機関の管理能力強化への支援が求められ、3職種の卒後研修システムの強化を目的とした「医師及び看護師の卒後研修強化プロジェクト」を実施している。</p> <p><b>【目的】</b> 今回実施する終了時評価調査は、2024年12月末のプロジェクト終了を控え、プロジェクト活動の実績、成果を評価、確認するとともに、今後のプロジェクト活動に対する提言及び今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務従事者は、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価6基準(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。</p> <p><b>【業務担当分野】</b> 評価分析</p>			留 意 事 項	<p><b>【人月合計】</b> 1.2人月</p> <p><b>【現地業務期間】</b> 2024年9月15日~10月5日</p> <p><b>【渡航回数】</b> 1回</p> <p>6月末に選挙が予定されているため、現地派遣に先立つ2024年5月中旬~6月上旬にかけて、プロジェクトの主要カウンターパートに対して、オンラインでのヒアリング・情報収集を実施することを想定している。アポイントの取り付けは、事務所及びプロジェクトが支援する予定。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年3月6日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	23a01025000000	調達件名	全世界温帯果樹振興プロジェクト中間レビュー(評価分析)		
	公示日(予定)	2024年3月21日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参団
	履行期間(予定)	2024年4月30日 ~ 2024年7月19日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p><b>【背景】</b> ブータンにおいて、農業セクターは就業人口の5割が従事している同国の基幹産業の一つである。全人口75.6万人の6割以上は地方に住み、そのうち7割は自給自足的な粗放農業で生計をたてている零細農家である。ブータン西部パロ県に所在する国立種苗センターパロが供給する苗木の質の低さ、供給量の不足が温帯果樹振興のために対処されるべき課題であることが認識された。本プロジェクトにおいてNSCパロ及びNCOAが提供する苗木の質の改善及び生産量の増加に取り組むと共に、SHEPアプローチを導入したROPを活用することで、温帯果樹の生産強化による商業的農業を推進し、農家の生活向上に貢献することが期待される。</p> <p><b>【目的】</b> 本プロジェクトは、2022年3月14日から2027年3月13日までの5年間の事業であり2024年9月でプロジェクト中間地点を迎えるため、これまでのプロジェクト活動の実績、成果をブータンCPとともにレビュー、確認し、PDM及びPOの見直しに加え、今後のプロジェクト活動の方向性を整理し、関係者間で合意する。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務従事者は、本調査の団員として、プロジェクトの背景、内容を十分に理解した上で、活動実績、計画達成状況、課題を確認するために必要なデータ・情報を収集、整理し、分析する。 また、同調査を実施するJICA職員等と協議・調整しつつ、先方政府との合意文書に向け、プロジェクトの全体構成を見直しし、プロジェクト後半活動に向け提言をまとめる。</p>			留意事項	<p><b>【業務担当分野】</b> 評価分析</p> <p><b>【人月合計】</b> 1.17人月</p> <p><b>【現地派遣期間】</b> 2024年6月</p> <p><b>【渡航回数】</b> 1回</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年3月6日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	23a01045000000	調達件名	ブラジル国障害インクルーシブな保健医療サービス向上プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2024年3月21日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2024年5月1日 ~ 2024年6月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】ブラジル政府は2009年に国連障害者権利条約を批准し、障害者法の制定など、全国的に障害者の権利の向上や社会包摂に取り組んできている。同国における保健医療制度は1988年に統一保健医療システム(SUS)の設立が規定され、全ての人に対する無料の公的保健医療をブラジル全土で提供しているが、医療サービスの地域格差、障害者への対応に関する能力強化不足などの課題が指摘されており、2012年保健省は同制度を拡大し、障害者へ対する保健医療サービスを向上させるため「障害者ケアネットワーク(RCPD)」を設立した。本案件を要請したペルナンブコ州保健局は包括的な保健医療サービス、障害の予防を目的とした活動等を通じて、障害者の生活の質を向上させることを進めているが、今般、RCPD推進に関連する取り組みをより社会的、包括的かつ障害インクルーシブな方法で改善し、現在はペルナンブコ州の一部地域のみでの実施となっているが、州全域へ拡大するうえで、障害者組織との協働に加え、過去に同分野の経験が豊富で知見のある日本の障害者団体との協働が重要であると考え、JICAに技術協力プロジェクトを要請した。</p> <p>【目的】本詳細計画策定調査は、プロジェクトの実施に先立ち、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、詳細計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他の調査団員と協議・調整しつつ、プロジェクトの協力計画形成に資する担当分野の調査を行う。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.20人月 【現地派遣期間】2024年5月19日~6月8日 【渡航回数】1回</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年3月6日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	23a01052000000	調達件名	ガーナ国稲作生産性向上プロジェクト(普及モニタリング)		
	公示日(予定)	2024年3月21日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2024年4月30日 ~ 2024年7月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】近年コメ消費量が急増するガーナでは、食糧安全保障及び外貨確保の観点からコメ自給率向上が同国政府の主要課題の一つであり、コメ生産性向上に向けた取り組みを推進している。かかる状況下、JICAは2016年から天水・灌漑稲作にかかる技術協力を実施し、2022年からは天水・灌漑稲作の双方の更なる技術普及拡大を目指す「稲作生産性向上プロジェクト(GRIP)」を実施中。GRIPでは、先行案件で作成したガイドラインの活用に加え、ガイドラインの利用現況調査の結果を踏まえ、モニタリングの質的・量的向上を目指す活動が予定されている。</p> <p>【目的】本業務従事者は、「天水稲作持続的開発プロジェクトフェーズ2」の対象郡で導入された「モニタリング・評価ガイドライン」および「ポン灌漑地区における小規模農家市場志向型農業支援・民間セクター連携強化プロジェクト」で利用されたモニタリングツールについて、その定着度を確認するとともに、運用上の課題を特定する。その上で、GRIP対象郡事務所の限られた人材・資金・資源を有効活用し、普及員が通常業務で行うことができる効率的なモニタリング・評価システムを提案する。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>対象郡及び灌漑地区が通常業務で行う稲作普及の進捗をモニタリングする体制(人員、機材など)と内容について確認を行い、課題を整理する。</li> <li>対象郡及び灌漑地区関係者と協議し、限られた人材・資金・資源を有効活用し、普及員が通常業務で行うモニタリング改善策を提案する。</li> <li>普及員によるITを活用したデータ入力と郡への報告システムについて検証を実施する。</li> <li>上記のITを活用したシステムによるモニタリングのための研修計画を策定する。</li> </ol>			留意事項	<p>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>・JICA図書館から天水稲作持続的開発プロジェクトフェーズ2業務完了報告書、ポン灌漑地区における小規模農家市場志向型農業支援・民間セクター連携強化プロジェクト終了時評価報告書が参考情報として閲覧可能です。</p> <p>【業務担当分野】普及モニタリング</p> <p>【人月合計】1.5人月</p> <p>【現地派遣期間】2024年5月中旬～2024年6月中旬</p> <p>【渡航回数】1回</p>	



## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年3月6日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	23a01051000000	調達件名	ナイジェリア国連邦首都区における栄養改善能力向上プロジェクト終了時評価調査及びケニア国乾燥・半乾燥地域における気候変動適応力強化を通じた食と栄養改善プロジェクト中間レビュー調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2024年3月21日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2024年6月10日 ~ 2024年10月11日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> 「ナイジェリア国連邦首都区における栄養改善能力向上プロジェクト」は、連邦首都区庁(FCTA)をカウンターパート機関として、連邦首都区(FCT)内の集落を対象に、食を通じた栄養改善アプローチの確立及び同アプローチを活用した集落レベルでの事業実践のためのマルチセクター体制の構築に取り組んできた。同プロジェクトは、2019年3月から2024年10月までの予定で実施されている。</p> <p>「ケニア国乾燥・半乾燥地域における気候変動適応力強化を通じた食と栄養改善プロジェクト」は、乾燥・半乾燥地開発庁(SDARD)をカウンターパート機関として、トゥルカナ郡とキツイ郡において、自然環境や社会文化的背景を調査した上で栄養課題の要因を分析し、農業・食を通じた不適切な食事摂取の改善や、保健、水・衛生等の改善も含む乾燥・半乾燥(ASAL)地域における効果的な食と栄養改善アプローチの確立を目指している。同プロジェクトは、2022年2月より5年間の予定で実施している。</p> <p><b>【目的】</b> ナイジェリア終了時評価は、プロジェクト活動の実績、成果、実施プロセス(促進・阻害要因)を評価、確認するとともに、プロジェクト終了までの期間、及び終了後の発展性確保に対する提言及び今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的とする。ケニア中間レビュー調査は、プロジェクト活動の現時点までの進捗、成果発現状況と課題を確認し、必要に応じてプロジェクト枠組み(PDM)の見直しを行い、プロジェクト後半に向けた提言を取りまとめることを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務従事者は、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価6基準(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。また必要に応じてプロジェクトの発展性確保に向けた提言を行う。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 評価分析</p> <p><b>【人月合計】</b> ナイジェリア1.27人月、ケニア1.27人月、合計2.54人月 ナイジェリア：準備5日、現地23日、整理5日 ケニア：準備5日、現地23日、整理5日</p> <p><b>【現地派遣期間予定】</b> ナイジェリア：2024年7月6日～26日 ケニア：2024年8月31日～9月22日</p> <p><b>【渡航回数】</b> 2回</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年3月6日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	23a01056000000	調達件名	東ティモール国水道公社事業運営改善プロジェクト終了時評価調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2024年3月27日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参団
	履行期間(予定)	2024年5月13日 ~ 2024年7月12日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【目的】</b> 東ティモール政府は、2011年発表の「国家開発戦略」において、2030年までに全国民が安全な水にアクセスできること、都市部で24時間給水を達成することを目標に掲げている。他方、アジア開発銀行が実施したディリ市水道マスタープラン調査報告書(2017)によるとディリの給水時間は0-6時間/日程度にとどまっており、地区によって水圧や給水時間のばらつきも大きい。また、水道事業経営の問題が深刻であり、2016年の無収水率は90%近いと推定されていた。</p> <p>JICAは、当国の独立以降、無償資金協力、技術協力プロジェクト、個別専門家派遣によって水道分野支援を行ってきた。2021年には、水道事業の公社化および組織改編が行われ、東ティモール水道公社(Bee Timor-Leste、以下 BTL)に水道事業が移管され、当国における水道経営の基盤が漸次整いつつある。しかし、公社としての歩みを固めるうえで、施設運転・維持管理、料金徴収、人材育成などの課題が山積している。かかる状況下、東ティモール政府は、BTLの組織能力の改善を図るため、JICAの過去の協力成果である配水ブロック化による24時間給水と浄水場の運転維持管理技術を展開し、水道料金収入向上を目指す水道事業運営の能力強化プロジェクトを要請し、「水道公社事業運営改善プロジェクト」が2021年11月から開始された。</p> <p>本終了時評価調査では、2025年1月のプロジェクト終了を控え、その活動実績、成果達成の見込み等を評価した上で、残りのプロジェクト期間中の活動への提言と類似案件への教訓を抽出することを目的とする。</p> <p><b>【業務内容】</b> 技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きおよび評価手法を十分に把握の上、調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、評価6基準に基づく終了時評価に必要なデータ・情報を収集・整理する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【担当分野】</b> 評価分析</p> <p><b>【人月合計】</b> 1.33人月</p> <p><b>【現地業務期間】</b> 2024年5月中旬から2024年6月中旬</p> <p><b>【渡航回数】</b> 1回</p> <p><b>【その他】</b> ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年3月6日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	23a01013000000	調達件名	ケニア国責任のあるインクルーシブな農業投資促進のための組織強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2024年3月27日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査団参团
	履行期間(予定)	2024年5月13日 ~ 2024年7月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ケニア共和国(以下、ケニアという)政府は、農業セクター構造転換及び成長戦略(2019年~2029年)において3つの柱を掲げ、第1の柱として小規模農家の収入向上、第2の柱として農業生産量増と高付加価値化に取り組むとしている。また、アフリカ連合の加盟国であるケニアは2003年よりComprehensive Africa Agriculture Development Programme(以下、CAADPという)を通じて公的部門及び民間部門による農業投資の加速化を表明し、2020年に農業セクターにおける民間部門の投資と参画を促すCAADP手法のCountry Agribusiness Partnership Framework(CAP-F)を立ち上げ、本格的な取組を開始している。上記のような進展や潮流はあるものの、行政側に民間部門と適切な協働を行った経験は乏しく、総じて民間部門の投資を促す行政部門側の組織横断の調整や能力が不足している。 以上を踏まえ、ケニア政府は、行政側が民間の求める支援を十分に提供しておらず投資が進み難い実態を鑑み、社会経済全体に資する民間投資活動を促すための調整の仕組み・体制や情報の整備をする技術協力プロジェクトを要請した。</p> <p><b>【目的】</b> ①本協力実施に必要な情報の収集・整理、②本協力の実施方法・留意事項に関する確認・検討、③本協力の枠組みに関する実施機関との確認・協議、合意文章の締結を行う。</p> <p><b>【業務内容】</b> 技術協力プロジェクトを十分に把握の上、調査団の他団員と協力し、①本協力の要請背景の確認、関連情報の先方政府関連機関との協議、②案件の枠組み(インパクト、アウトカム、アウトプット、調査項目、協力期間、実施体制、投入等)に関する先方政府関連機関との協議、ミニッツでの合意を行う。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 評価分析 <b>【人月合計】</b> 1.43人月 <b>【現地派遣期間】</b> 2024年5月下旬~6月下旬 <b>【渡航回数】</b> 1回 <b>【その他】</b> プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年3月6日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	24a00039000000	調達件名	モーリタニア国農業省アドバイザー業務			
	公示日(予定)	2024年4月3日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務	
	履行期間(予定)	2024年5月20日 ~ 2026年6月23日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>&lt;コンサルタント等契約(業務実施契約 単独型) プレ公示&gt;</p> <p>【背景】 モーリタニア国家開発計画では、農業畜産分野が「力強く、持続的・包括的な経済成長の促進」の柱に位置付けられており、コメの増産及び農産物の輸入抑制・輸出促進を目的とした園芸農業振興の方針が示されている。 JICAはモーリタニアにおいてこれまで、参加型灌漑、稲作振興等の課題別研修のほか、セネガルで実施中の技術協力(CARD、SHEP)のリソースを活用して、広域研修やワークショップなどの投入を行ってきた。しかし、いずれも単発的かつ間接的な協力を留まることが多く、実施後のフォロー等が不十分で効果が限定的であることが課題である。 2023年度には農業・畜産・栄養分野にかかる情報収集・確認調査を実施し、同3分野の現況調査及び今後の取り組み案とりまとめを行った。本個別専門家事業は同調査結果を含むこれまでの協力実績を踏まえて、同国の農業分野における今後の協力方針を整理すると同時に、既存リソースを活用した協力の総括、政策レベルのアドバイザー業務を行うことで、将来の事業実施の基盤を強化する。</p> <p>【業務内容】 以下の成果を発現するための活動を行ことが期待される。 ・農業・農村開発分野の基礎情報が整理され、現状と課題が分析される。 ・モーリタニア農業省の政策立案・実施能力が強化される。 ・長期的な農業振興に向けた我が国協力の方針及びドナー連携の方向性が整理される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 省庁アドバイザー</p> <p>【人月合計】 11.2人月(現地10人月、国内1.2人月)</p> <p>【現地派遣期間】 2024年5月~2026年5月のうち、10人月</p> <p>【渡航回数】 4回を予定</p> <p>プレ公示の内容は若干変更になる可能性があります。</p>		